

市ではサービス利用料の見直しをプランに盛り込んでおり、保育料の引き上げと児童クラブの利用者負担の導入について、たくさんのご意見が寄せられました

寄せられたご意見

保育所の保育料 216件

- 札幌は政令市の中でも収入が少ない家庭が多いのだから、子育てには手厚い支援が必要。
- 保育料が上がることで、子どもを預けて仕事をするのができなくなる。これ以上の負担増はやめてほしい。
- 税金で特定の人だけを優遇するのはやめるべき。

児童クラブ利用料 57件

- 市は子育て支援の充実をうたってきたはずである。利用料はこれまで通り無料を貫いてほしい。
- 有料化してしまうと、放課後に家庭で一人で過ごす子どもが増えてしまうのではないかと。

なぜ、保育料や児童クラブの利用料を見直す必要があるの？

福祉への支出が大幅に増加

景気の低迷などにより、生活保護や児童福祉などに掛かる社会保障関係費が大幅に増加。増加分の費用を含め、大きな財源不足を、市役所の内部努力や建設事業費の削減などで解消してきました。

	平成8年	平成23年
生活保護費	561億円	⇒ 1,231億円
児童福祉関係費	152億円	⇒ 684億円
障がい福祉関係費	90億円	⇒ 379億円

社会保障関係費の主な内訳

- ・生活保護費 561億円 ⇒ 1,231億円
- ・児童福祉関係費 152億円 ⇒ 684億円
- ・障がい福祉関係費 90億円 ⇒ 379億円

ご意見が多かった保育所の保育料について

札幌市は財政基盤がぜい弱で財政力指数※は政令市で最も低い状態です。そのような中、保育料に関しては利用者負担を少なくするため、政令市で2〜3番目に高い水準で軽減を行ってきました。

※ 財政力指数 福祉、教育、土木など、標準的な行政に掛かるお金を、自らまかなえる割合。札幌市は約0.7で、政令市中最も低くなっている。

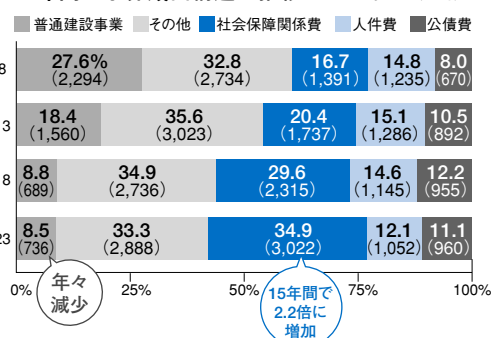
厳しい財政の見通し

今後、社会保障関係費や公共施設の老朽化に伴う改修費用の増加などにより、平成24〜26年度で337億円の赤字が見込まれます。

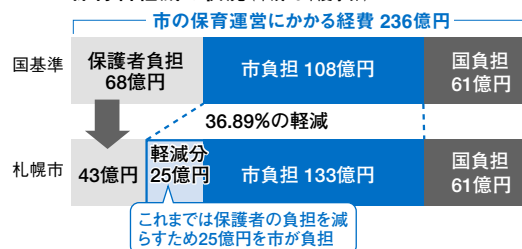
サービスを持続するために

市では、保育所定員の4,000人拡大や児童クラブの時間延長などを行います。そのためには、平成27年度以降、毎年約26億円の運営費を市が新たに負担する必要があります。支出が増加する中でのサービスの持続と負担の公平性の観点から、利用料の値上げなどが必要と考え、今後議論を進めるためにも、利用者負担の見直しをプランの中に盛り込んでいます。

15年間の予算歳出構造の推移



保育料軽減の状況(平成23年度予算)



保育料軽減率※の比較(平成23年度予算)

札幌市(これまで)	36.89%
政令市平均	29.99%
・北広島市 28.04%	・石狩市 19.62%
・小樽市 19.27%	・江別市 18.26%

※国の基準よりも保護者の負担を減らすため、市が負担している割合
市の軽減率を政令市平均並とした場合でも、利用者の皆さんの負担は近隣市と比べ、重くなるものではありません

利用料見直しに当たっての想定額

保育所保育料	10%程度の値上げ※1
児童クラブ利用料(1カ月)	無料→3,000円※2

想定値であり、今後変動があり得ます
※1 保育料軽減率を政令市平均並にした場合の改定率
※2 午後5時以降などの利用に対するものを想定

※ページ内の金額や数値は、各項目ごとに四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります

将来にわたって魅力あふれるまちを創るために

景気の低迷など、市を取り巻く環境はとても厳しい状況です。そのような状況を乗り越えるためには、安心して暮らせる社会をつくるとともに、新たなまちの魅力も生み出す必要があります。将来にわたって魅力あふれるまちを創るために、限られた財源をどう使っていくべきか、市ではこれからも皆さんの声を聞きながら、まちづくりを進めていきます。



2つの計画の冊子を配布しています

配布場所

- 第3次札幌新まちづくり計画
区役所、市役所(1階)10階政策調整課
 - 行財政改革推進プラン
区役所、市役所(1階)10階改革推進部推進課
- 詳しい内容はホームページからもご覧になれます